

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原信義

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 塚本裕

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部企画グループ長 見崎博哉

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場四丁目3番11号 大阪豊田ビル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	38,336	76,405	21,861	40,344	95,516
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,134	7,018	603	4,136	3,632
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	4,454	4,044	463	2,393	2,584
純資産額 (百万円)			83,739	89,166	86,414
総資産額 (百万円)			149,367	180,894	159,732
1株当たり純資産額 (円)			516.20	549.91	532.88
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (円)	27.59	25.06	2.87	14.83	16.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			55.8	49.1	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,040	945			5,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,039	5,123			10,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,050	10,888			5,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,466	18,669	12,055
従業員数 (人)			2,715	2,837	2,728

(注) 1 「売上高」には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社、子会社および関連会社（以下「当社グループ」という。）ならびにその他の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,837
---------	-------

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,371
---------	-------

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼材事業	34,236	
特殊材事業	1,288	
素形材事業	4,138	
合計	39,662	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 「その他」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼材事業	34,967	
特殊材事業	1,281	
素形材事業	4,081	
その他	13	
合計	40,344	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	4,889	22.4	8,489	21.0
三井物産(株)	4,517	20.7	5,211	12.9

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生して
おりません。また、事業等のリスクに重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月12日）現在における当社
グループの判断に基づくものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）のわが国経済につきましては、
高い経済成長を続ける中国・インドを中心とした新興国向けの輸出の増加に加え、個人消費の持ち直し
などもあり緩やかな回復を続けました。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車分野での生産が堅調に推移したことに加え、
産業機械や建設機械業界での生産が回復し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、比較的高い水準で推移いたし
ました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の増加等により、前年同期比184億83百
万円増の403億44百万円となりました。利益面につきましては、販売数量の増加に加え、コストダウンの実
施に注力したことなどにより、経常利益は41億36百万円（前年同期は6億3百万円の損失）となりまし
た。四半期純利益につきましては、23億93百万円（前年同期は4億63百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高
につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

一昨年の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前連結会計年度の半ば以降に回復に転じ、当第2四半
期連結会計期間においても引き続き回復を続けました。これによる販売数量の増加等により、売上高は
375億48百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加およびコストダウンの実施な
どにより40億51百万円となりました。

（特殊材事業）

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っており、当第2四半期連結会計期間の売
上高は12億81百万円、営業利益は2億99百万円となりました。

(素形材事業)

鋼材事業と同様、販売数量の増加等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は40億81百万円、営業利益は5億39百万円となりました。

(その他)

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億17百万円、営業利益は50百万円となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、繰延税金資産、投資有価証券などの減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産の増加などにより、1,808億94百万円（前連結会計年度末比211億61百万円増）となりました。

負債残高は、長期借入金、支払手形及び買掛金の増加などにより、917億27百万円（前連結会計年度末比184億9百万円増）となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上などにより891億66百万円（前連結会計年度末比27億52百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で37億54百万円の収入、投資活動で25億66百万円の支出、財務活動で98億23百万円の収入となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、186億69百万円（前四半期連結会計期間末比109億22百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益（39億13百万円）、減価償却費（24億10百万円）に加え、売上債権の増加（57億24百万円）、たな卸資産の増加（14億38百万円）、仕入債務の増加（27億19百万円）などにより、37億54百万円の収入（前年同期は26億24百万円の支出）となりました。なお、当社においては、売上債権の流動化を前連結会計年度から引き続き実施しておりません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資を実施したことなどにより、25億66百万円の支出（前年同期比7億71百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の増加（100億円）などにより、98億23百万円の収入（前年同期比95億95百万円の収入増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループでは、平成20～22年度を実行期間とする第7次中期連結経営計画を策定し、5点の重点施策を定めておりますが、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献すること、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヵ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果していくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議いたしました。この適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。

ます。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールに定めた見直し検討条項に基づいて、適正ルールの修正を行うことを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、内容を公表しております。

当該適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上のことから、当社取締役会は、適正ルールが上記の基本方針に沿うものであると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は5億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には、中国・インドを中心とする新興国の経済成長もあり、基本的には緩やかな回復を続けるものと考えられます。しかしながら、ここに来て米国・欧州を中心とする先進諸国の経済は停滞色を強めつつあり、財政支出のままならない各国は、低金利政策による景気刺激策を取りつつあります。これにともなう米欧の自国通貨安により、従来からのユーロ安・ドル安・円高基調はいよいよその勢いを強めており、わが国産業界の国際コスト競争力喪失、景気減速への懸念はいよいよ強まってまいりました。加えて、中国などの新興国では、インフレ抑制策による経済成長鈍化が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、不透明性を増してきております。

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力すると共に、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組み、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		167,124		20,182		17,593

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内 2 6 1	24,256	14.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	12,304	7.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	9,339	5.59
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	8,371	5.01
日本精工株式会社	東京都品川区大崎 1 6 3	7,470	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	5,696	3.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	3,642	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 8 11	3,160	1.89
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋 1 4 1	3,108	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	2,849	1.71
計		80,197	47.99

(注) 1 当社は、自己株式5,735千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年9月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 12 1	7,137	4.27
計		7,137	4.27

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者から、平成22年7月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月28日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	2,849	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 5	6,879	4.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 5	261	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 5 2	229	0.14
計		10,218	6.11

- 4 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,735,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,159,000	160,159	
単元未満株式	普通株式 1,230,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,159	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,735,000		5,735,000	3.43
計		5,735,000		5,735,000	3.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	419	488	471	448	447	420
最低(円)	381	397	395	384	376	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）後、当四半期報告書提出日（平成22年11月12日）までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (技術企画管理部長)	磯本辰郎	平成22年10月1日
取締役	取締役 (営業企画管理部長)	小林正治	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,671	12,061
受取手形及び売掛金	49,848	37,627
商品及び製品	6,373	6,436
仕掛品	18,577	15,649
原材料及び貯蔵品	12,650	10,488
未収還付法人税等	-	894
その他	2,965	5,184
貸倒引当金	69	50
流動資産合計	109,017	88,292
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	35,070	33,588
その他(純額)	24,911	23,927
有形固定資産合計	1 59,982	1 57,516
無形固定資産	786	862
投資その他の資産	2 11,107	2 13,061
固定資産合計	71,876	71,440
資産合計	180,894	159,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,982	10,723
短期借入金	34,458	32,595
未払法人税等	403	84
賞与引当金	1,267	1,358
役員賞与引当金	46	-
その他	13,688	10,717
流動負債合計	64,848	55,479
固定負債		
長期借入金	24,400	15,400
退職給付引当金	1,249	1,193
役員退職慰労引当金	49	106
債務保証損失引当金	46	196
環境対策引当金	376	376
その他	756	565
固定負債合計	26,878	17,838
負債合計	91,727	73,317

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,594
利益剰余金	47,168	43,123
自己株式	1,749	1,740
株主資本合計	88,196	84,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143	2,351
為替換算調整勘定	589	499
評価・換算差額等合計	553	1,852
少数株主持分	417	403
純資産合計	89,166	86,414
負債純資産合計	180,894	159,732

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,336	76,405
売上原価	41,541	63,522
売上総利益又は売上総損失()	3,204	12,883
販売費及び一般管理費	4,200	5,471
営業利益又は営業損失()	7,405	7,411
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	57	65
助成金収入	479	-
その他	164	175
営業外収益合計	725	257
営業外費用		
支払利息	294	246
為替差損	-	263
その他	159	141
営業外費用合計	453	651
経常利益又は経常損失()	7,134	7,018
特別利益		
土地売却益	-	289
債務保証損失引当金戻入額	-	142
貸倒引当金戻入額	27	44
特別利益合計	27	476
特別損失		
固定資産除売却損	282	393
投資有価証券評価損	80	249
ゴルフ会員権評価損	-	16
ゴルフ会員権売却損	0	3
特別損失合計	363	662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,470	6,832
法人税、住民税及び事業税	14	374
法人税等調整額	3,002	2,389
法人税等合計	2,987	2,764
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,068
少数株主利益又は少数株主損失()	27	23
四半期純利益又は四半期純損失()	4,454	4,044

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,861	40,344
売上原価	20,242	33,105
売上総利益	1,618	7,238
販売費及び一般管理費	2,243	2,812
営業利益又は営業損失()	624	4,426
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	3	5
還付加算金	-	22
助成金収入	157	-
その他	82	53
営業外収益合計	253	89
営業外費用		
支払利息	149	125
為替差損	-	192
その他	81	62
営業外費用合計	231	379
経常利益又は経常損失()	603	4,136
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	80
貸倒引当金戻入額	3	7
投資有価証券評価損戻入益	11	-
特別利益合計	15	88
特別損失		
固定資産除売却損	191	208
投資有価証券評価損	-	82
ゴルフ会員権評価損	-	16
ゴルフ会員権売却損	0	3
特別損失合計	192	310
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	780	3,913
法人税、住民税及び事業税	6	221
法人税等調整額	308	1,289
法人税等合計	302	1,511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,402
少数株主利益又は少数株主損失()	14	9
四半期純利益又は四半期純損失()	463	2,393

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,470	6,832
減価償却費	4,363	4,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	44
賞与引当金の増減額(は減少)	9	91
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	56
前払年金費用の増減額(は増加)	104	95
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	57
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	142
受取利息及び受取配当金	81	81
支払利息	294	246
投資有価証券評価損益(は益)	80	249
固定資産除売却損益(は益)	282	103
売上債権の増減額(は増加)	13,077	12,243
たな卸資産の増減額(は増加)	6,612	5,076
仕入債務の増減額(は減少)	1,117	5,267
その他	858	471
小計	8,572	320
利息及び配当金の受取額	80	96
利息の支払額	292	227
法人税等の還付額	743	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,040	945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,954	5,494
有形固定資産の売却による収入	67	316
無形固定資産の取得による支出	33	31
投資有価証券の取得による支出	0	59
長期貸付けによる支出	2	3
長期貸付金の回収による収入	19	125
その他	136	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,039	5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,254	65
長期借入れによる収入	-	11,000
長期借入金の返済による支出	41	38
自己株式の取得による支出	6	10
自己株式の売却による収入	4	2
配当金の支払額	161	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050	10,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,001	6,614
現金及び現金同等物の期首残高	22,468	12,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,466	18,669

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理の変更 (持分法に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間7百万円)は、当第2四半期連結累計期間は営業外収益の100分の20以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 「還付加算金」は前第2四半期連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間は営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「還付加算金」は17百万円であります。 3 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結会計期間1百万円)は、当第2四半期連結会計期間は営業外収益の100分の20以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 161,744百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 159,514百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 367百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 436百万円
3 偶発債務 下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。 Advanced Green Components, LLC 373百万円 従業員 73	3 偶発債務 下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。 Advanced Green Components, LLC 367百万円 従業員 78
計 446	計 445
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 209百万円	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 124百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
荷造発送費 1,509百万円	荷造発送費 2,755百万円
給与手当 1,118	給与手当 1,147
賞与引当金繰入額 377	賞与引当金繰入額 278
退職給付引当金繰入額 193	役員賞与引当金繰入額 46
役員退職慰労引当金繰入額 11	退職給付引当金繰入額 159
	役員退職慰労引当金繰入額 5

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
荷造発送費 886百万円	荷造発送費 1,420百万円
給与手当 556	給与手当 599
賞与引当金繰入額 185	賞与引当金繰入額 138
退職給付引当金繰入額 96	役員賞与引当金繰入額 29
役員退職慰労引当金繰入額 5	退職給付引当金繰入額 79
	役員退職慰労引当金繰入額 3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 12,477百万円	現金及び預金勘定 18,671百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1
現金及び現金同等物 12,466	現金及び現金同等物 18,669

(株主資本等関係)

当第2 四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)および
当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第2 四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第2 四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	5,735

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	806	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,432	2,423	5	21,861		21,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,788		222	2,011	(2,011)	
計	21,220	2,423	227	23,872	(2,011)	21,861
営業利益又は営業損失()	161	432	4	589	(35)	624

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,770	4,530	35	38,336		38,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,356		398	3,755	(3,755)	
計	37,127	4,530	433	42,091	(3,755)	38,336
営業利益又は営業損失()	6,541	880	3	7,418	12	7,405

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)および

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,740	186	155	14	3,096
連結売上高(百万円)					21,861
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	0.9	0.7	0.1	14.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ
(2) 北米 …… 米国
(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,664	502	342	44	5,553
連結売上高(百万円)					38,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	1.3	0.9	0.1	14.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ
(2) 北米 …… 米国
(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鋼材	特殊材	素形材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,961	2,527	7,893	76,381	24	76,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,192			5,192	507	5,700
計	71,153	2,527	7,893	81,574	532	82,106
セグメント利益	6,093	586	769	7,449	60	7,510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鋼材	特殊材	素形材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,967	1,281	4,081	40,330	13	40,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,581			2,581	303	2,885
計	37,548	1,281	4,081	42,912	317	43,229
セグメント利益	4,051	299	539	4,890	50	4,940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

3 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,449
「その他」の区分の利益	60
全社費用(注)	19
棚卸資産の調整額	94
セグメント間取引消去等	15
四半期連結損益計算書の営業利益	7,411

(注) 「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,890
「その他」の区分の利益	50
全社費用(注)	12
棚卸資産の調整額	508
セグメント間取引消去等	6
四半期連結損益計算書の営業利益	4,426

(注) 「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	24,400	24,599	199	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
549.91円	532.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,166	86,414
普通株式に係る純資産額(百万円)	88,749	86,011
差額の主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	417	403
普通株式の発行済株式数(千株)	167,124	167,124
普通株式の自己株式数(千株)	5,735	5,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	161,388	161,408

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 27.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 25.06円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	4,454	4,044
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	4,454	4,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,441	161,401

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 2.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 14.83円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	463	2,393
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	463	2,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,440	161,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

提出会社の取締役会決議による配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年10月28日	806	5.00

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤秀樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。